

## 教育行政

**問** 貧困率の高さ、いじめの

報は、平成30年1月に提供される予定だが、実際の提供時期は未定である。そのため、算定に必要な30年度から32年度までの給付費見込み額が確定できず、現時点で算定額は示せない。直近の給付費の最新データに基づき、次期計画の給付費の見込みを算定し、第6期介護保険料基準月額4,778円を基礎として、介護給付費準備基金を取り崩して算定する予定である。

**問** 認知症施策推進のために、25項目の基本チェックリストではなく、認知症の早期発見ができる要介護認定を進めているのか。

**答** 介護サービスを受けるには、要介護認定を申請し、要介護認定をもらう方法と、25項目のチェックリストを受けて事業対象者になる方法の2種類ある。チェックリストで症状等を細かく見ることはできないため、認知症の疑いのある方は、要介護認定を受けるよう案内している。

増大など、子どもが置かれている現在の環境のもとで、教育長の公教育に対する考えは、**答** 社会の形成者として必要な資質を備えた、心身ともに健全な国民をつくることが公教育の役割と考える。推進に当たっては、人種、信条、性別等で差別されないことが大変重要である。

**問** 平成29年1月に作成された「夜間中学の設置・充実に向けて【手引】(改訂版)」をどのように進めていくのか。

また、学齢超過者の学び直しの受け入れ、就学援助の年齢制限撤廃、設備等の改善、夜間中学のPR、相談窓口の機能の充実、十分な職員の配置の今後の考えは、

**答** 文科省の指針を受けて、本市でも不登校などによる中学校形式卒業者の受け入れに向け、要項を改定し、学校でも体制を整えている。小・中学校の就学援助制度は、国の制度に基づき実施しており、本市は、夜間中学で就学援助はしておらず、年齢にかかわらず、通学費などを補助しているため、就学援助は考えていない。設備等は、学校とも十分調整しているが、学校の

要望等を聞いて対応したい。

PRは、年1回、広報「かしはら」に掲載し、市民に周知しており、広く周知するためのパンフレットを作成中である。市内公共施設や近隣市町村の方にも夜間中学の理解を深めてもらうため、看板等も検討している。各種相談は、常時、夜間中学で行っている。教職員数は、県の配置基準に従い配置されている。今後の生徒数増に備え、教員充実に県に要望して、協議しながら進めたい。

**問** 教育環境の改善を含めて、エアコンの設置を予算化するべきと考えるが、教育長の考えは。

**答** 一番の問題は財源である。市長が県知事宛てに、小・中学校の普通教室へのエアコン導入に関する県補助金の創設を県市長会の重点要望として上げた。実現すれば、すぐにもやりたい。本市の中では、平成30年度から34年度までの財政計画について、財政部門に対し、エアコンの設置費用を盛り込んでもらうよう協議中である。

**問** 地方自治法第2条に基づいて、平成30年度予算の市長

の考えは。

**答** クーリングルームは、今定例会で幼稚園分の補正予算を出しているが、その後引き続き続いて小中学校も行う。予算編成は、常に市民生活、市民サービスの向上を念頭に置いているが、ここ1、2年間我々の情報発信にいろんな不備があった。伝わり切れていないことが多々あった現状を考えると、いろんな情報をデジタル化して、しっかりと伝えていく方法はしっかりと取り組む必要がある。予算編成上十分に考えて、その形づくりをしたい。



梼原夜間中学校

一般質問  
**大保田香子**  
(鎌政)

観光客向けに檜原市が行っている施策とこれからの展望

**問** 外国人観光客は増え続けている。観光庁の2017年3月末発表の2016年の外国人観光客数の統計では、外国人観光客の訪問は、本県は47都道府県中11位で、旅行会社の統計では、国内旅行先の中で人気上昇エリアランキングの3位に入っている。また、県内の人気スポットランキングの4位に檜原神宮が入っている。一方、観光庁の訪日外国人消費動向調査の1人当たりが使う旅行単価は、1位が北海道で6万5,973円、京都府は33位で1万6,303円、本県は最下位で4,527円あった。46位の山梨県でも8,442円で、本県はその半分位である。訪問率は高いが、使ってもらうお金が少ない。この現状をどのように見ているのか。

**答** 昨年、観光基本計画作成のため調査をした。本市の宿